

NPO・ボランティアのための助成金情報一覧

<令和7年10月応募締切分>

タイトル		応募期限	対 象	助 成 金 額 等	申込・問合せ先
1	NPO 基盤強化資金助成	10/3(金) 17 時 Web 申請	社会福祉分野で活動し、認定 NPO 法人の取得を計画している特定非営利活動法人 ＊原則として 2027 年 3 月末までに所轄庁に「認定」の申請が必要	1 団体 30 万円 総額 300 万円 ＊「認定NPO法人」の取得に関する費用（使途不問）	公益財団法人 SOMPO福祉財団
	認定 NPO 法人取得資金助成				
2	組織および事業活動の強化資金助成		西日本地区に所在する、特定非営利活動法人・社会福祉法人(電子申請システムを活用することが可能な団体)で、社会福祉に関する活動を行う団体	1 団体 70 万円上限 総額 1,000 万円	
3	塩沼亮潤 大阿闍梨基金 第3回経常助成	10/3(金) 17 時 Web 申請	事業次 団体のいずれかに該当する事業・活動を行う非営利団体…・困窮家庭の子どもを支援する ・生活困窮者を支援する 以下の要件等所定の要件を全て満たす団体…・NPO 法人、非営利型一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利組織もしくは任意団体（定款、事業報告書等提出可能団体のみ） ・所在地が日本国内であり、日本国内を活動の拠点としている。今回の申請事業も日本国内の活動である。	1 団体 50 万円上限 6団体程度	公益財団法人 パブリックリソース財団「塩沼亮潤大阿闍梨基金」
4	正力厚生会 がん患者団体助成	10/17(金) 電子メール推奨	国内で活動するがん患者会、がん患者やその家族を支援するグループ（医療機関内の患者会等を含む）など（法人格の有無不問）が主体となって取り組む以下のような事業 ＊相談窓口の開設や小冊子の発行、シンポジウムの開催、インターネットによる情報発信などの企画運営	1 件（1 団体）当たり 50 万円以下	公益財団法人 正力厚生会
5	赤い羽根福祉基金「社会課題テーマ助成」プログラム 居場所を失った人への支援活動応援助成 第 12 回助成	10/17(金) 23 時 59 分必着 web 応募	団体 活動 社会福祉・地域福祉の推進を目的とする非営利の団体で、所定の要件を満たすもの（法人格の有無は不問） 孤立し、居場所を失った人や経済的困難に陥った人々たちに対する次に掲げる支援活動（事業）で、多機関連携や協働により展開されるもの ○相談支援 ○居場所提供 ○居住支援 ○学習支援 ○外国ルーツ支援 ○生活支援 ○食支援 ○中間支援 ○その他緊急支援	1 事業あたり： 上限300万円 総額：6,000 万円予定	社会福祉法人 中央共同募金会 基金事業部
6	第 36 回 コメリ緑資金 助成	A、B： 10/31(金) C： 10/24(金) 消印有効	●自然環境保全活動…A 原生の状態を維持している山林など (1)原生自然環境保全地域 (2)自然環境保全地域 (3)世界自然遺産などには該当するが、左記(1)(2)に該当しない地域 ●里地里山保全活動…B 原生的な自然と都市の中間に位置する里地里山など (4)重要里地里山 (5)その他里地里山 ●緑化植栽活動………C 都市の緑地帯など 花や緑にあふれるふるさとづくりを目的とした、道路沿いの緑地帯等の空間、公園隣地等で行う「花いっぱい運動」など、地域住民が自ら行う植栽や美化に資する活動	審議により決定	公益財団法人 コメリ緑育成財団 事務局
7	ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	10/24(金) 12 時必着 郵送の場合 10/23(木) 消印有効	活動 次代をになう児童・少年が健やかに育っていくために、定期的に継続して行っている次のような活動 1.自然と親しむ活動 2.異年齢・異世代交流活動 3.子育て支援活動 4.療育支援活動 5.フリースクール活動 団体 次の要件を満たしている民間団体（法人格の有無不問） ①申請時点で設立後 1 年以上の活動実績がある団体 ②常時 10 名以上の構成員がいる団体 ③構成員の半数以上が 18 歳未満の児童・少年である団体 ④少なくとも月 1 回以上を目処として定例活動を行っている団体 ⑤助成により購入した物品を直接・継続的に活用し管理できる団体 ＊「子育て支援」「療育支援」「フリースクール」の活動を行う団体については、上記②の要件につき活動対象となる児童・少年の延べ人数を含め、また上記③の要件は適用しない。	1 団体： 30 万円～80 万円 （物品購入資金助成）	奈良県 こども・女性課 子ども・若者支援係

環境市民活動助成		10/31(金)	●国内での環境活動 ●非営利活動 ●NPO 法人、一般社団法人、自治会・町内会含む任意団体		一般財団法人 セブン・イレブ ン記念財団	
		Web 申請	公共性の高い場所での、清掃・植栽活動			1 団体あたり 最大 50 万円
			18 歳以上の学生が主体の活動（保証人を 1 名選任することが必要） ○自然環境保護・保全 ○希少な野生動植物種の保護・保全 ○エコ活動の推進 ○体験型の環境学習 ○災害復興			1 団体あたり 最大 30 万円
			持続可能な環境活動を行う団体で、「NPO 基盤強化助成」の要件を満たしていない団体			1 団体あたり 最大 100 万円
NPO 基盤強化助成			以下のすべての条件を満たす、次のステージとして組織基盤強化を目指す NPO 団体 革新的かつ持続可能な自主事業の構築・確立を目指す NPO 法人の活動 ○NPO 法人として設立 3 年以上 ○「環境の保全を図る活動」が活動分野として認証されていること ○担い手育成をめざしている		1 団体あたり 最大 400 万円 ×原則 3 年	
第 35 期 助成 《地域文化の振興をめざして》		10/31(金) 当日消印有効 推薦制公募方式	以下の地域文化の各分野における活動に努力している個人または団体 ① 芸術活動分野 ：音楽・舞踊・演劇等の芸術活動及びそれらの人材の育成など ② 伝統芸能分野 ：伝統芸能の保存及び後継者の育成を図るための活動など ③ 伝統工芸技術分野：伝統工芸技術の保存及び後継者の育成を図るための活動など ④ 食文化分野 ：食文化に関わる技能及び技法、並びに継承者の育成等を図るための活動など		1 件につき原則として 50 万円限度	公益財団法人 全国税理士共栄 会文化財団
JR 西日本あんしん社会財団		10/31(金)			公益財団法人 JR 西日本あん しん社会財団 事務局	
AED 訓練器等助成事業		必着（厳守） 電子メール応募	事故、災害に対する備えや不測の事態に対応すべく「安全で安心できる社会」の実現に向けて日頃から真摯な取り組みをされている以下の団体及びグループ (1)近畿2府4県に拠点があり、同エリアにおいて広く救命処置の普及活動を行っている団体及びグループ (2)救命に関する指導資格者が在籍している団体及びグループ (3)講習会を中心とした明確な活動計画があり、積極的な普及啓発に取り組む団体及びグループ		AED 訓練器、訓練用人形、付属品（納入袋）のセット 16 セット程度	
活動助成			以下に掲げるテーマに沿った活動(もっぱら事故、災害に関する活動のみならず、それらに関連する活動や、結果としてそれらに関わる活動も含む) ・事故、災害や不測の事態に対する備えに関する活動(自主防災訓練、心肺蘇生法普及活動等) ・事故、災害や不測の事態が起こった後の心のケア(グリーフケア及び災害関連死を防ぐための活動等)や身体的ケア(リハビリテーション及び避難所等での公衆衛生の維持確保等)に関する活動 ・事故、災害等の風化防止に関する活動 特別枠 「令和 6 年能登半島地震」による」被災地域や同地震により被災された方々に対する心身のケアや復興等の支援活動 ※地域コミュニティ形成に向けた新たな仕組みづくりや関係づくりなど、地域における連携やつながりを重視する活動も歓迎		1 件あたり 50 万円以下 総額 3,500 万円程度	
キリン・公募助成		10/31(金)			問公益財団法人 キリン福祉財団 事務局	
地域のちから応援事業		当日消印有効	障がいがあってもなくても、高齢者でも子どもでも、日本人でも外国人でも、同じ地域やコミュニティで生活する一員として、共に理解し合い・支え合う共生社会の実現を願い、地域における障がい児・者、高齢者、子どもなどの福祉向上に関わる、次のような幅広いボランティア活動を実施する団体（4名以上のメンバーが活動する団体・グループで、連絡責任者は満 18 歳以上であること） (1)子ども・子育て世代の福祉向上 (2)シルバー世代の福祉向上 (3)障がいや困りごとのある人・支える人の福祉向上 (4)地域やコミュニティの活性化		1 件(一団体)あたり 上限額 30 万円 総額 4,500 万円	申上記財団の各 助成事業 事務局
福祉のちから開拓事業			障がい者福祉、高齢者福祉、児童・青少年健全育成、地域社会福祉の各分野の、以下のようなボランティア活動を、長期的な視点に立って全国や広域にまたがり実施している、または活動しようと考えている団体（10 名以上のメンバーが活動する団体・グループで、連絡責任者は満 18 歳以上であること） 活動 社会課題・問題を直接解決するための取り組み、啓発活動、政策提言やアドボカシー、ネットワークの構築・拡大、組織強化、人材の育成、技術や技法の研究、実践のための調査や研究、モデル化、生活環境をより良いものにするための保全・保護活動など		1 件(一団体)あたり 上限額 100 万円 総額 500 万円	

12	安全事業に関する助成	10/31(金) 当日必着	犯罪予防活動を中心に、少年非行防止・被害者支援等の以下の活動 ●安全・安心なまちづくり ●青少年を守る対策 ●女性等を守る対策 ●その他犯罪情勢に対応した対策 団体 次のいずれかに該当し、所定の条件を満たす団体 ①公益社団法人及び公益財団法人 ②一般社団法人及び一般財団法人 ③特定非営利活動促進法により設置された法人（NPO法人） ④営利法人を除き、上記①～③以外の法人格を有する団体 ⑤法人格を有しないが、助成対象事業を実施するための体制を有すると、当財団が認める団体		申公益財団法人 日工組社会安全 研究財団事務局 （安全事業助成 募集係） 問メールにて受 付	
	広域安全事業助成		国内において複数の都道府県にわたって行われるもの及び国際間で行われるもの	1 件あたり 上限額 200 万円		
	県域安全事業助成		1 つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われるもの	1 件あたり 上限額 80 万円		
13	アートによる地域振興助成	10/31(金) 23 時 59 分必着 Web 申請	事業日本国内で実施される事業で以下の要件を満たすもの ●現代アートに代表される新しい表現方法を用いた事業 ●歴史・地理・風土・民俗など、地域資源を活かした事業 ●地域の振興・発展に資する事業 ●地域住民と協働で行っている事業 ●継続性かつ発展性のある事業 ●営利を目的としない事業 対象個人、非営利団体(営利団体でも非営利事業であれば可)、当財団において適当と認める団体・機関 区分 A：スタートアップ申請者/申請する事業を開始して概ね 3 年未満の団体・個人 区分 B：一般申請者/申請する事業を開始して概ね 3 年以上の団体・個人		1 件あたり 50 万円～ 上限額 300 万円 総額 2,000 万円 10～15 件程度	公益財団法人福 武財団
14	関西 NGO 協議会・真如苑共催 第 12 回 関西地域 NGO 助成プログラム	10/31(金) 正午必着	関西地域を主なる活動拠点としている国際協力 NGO、特に小規模、比較的経験の浅い NGO の活動を支援し、その発展に寄与する。 対象 関西二府四県に拠点を置く国際協力 NGO(法人格は不問)で以下の要件を満たすもの ●政治活動や宗教活動を主たる目的としない ●特定の公職者または政党を推薦、支持、反対することを目的としない ●反社会的勢力でない ●真如苑が主催する別制度で既に支援を受けていない		組織基盤強化型プログラム：1 団体上限 60 万円(採択 1 団体) プロジェクト実施型プログラム：1 団体 30 万円(採択 2～3 団体)	特定非営利活動 法人関西 NGO 協議会

詳細は応募要項、応募要領等をご参照ください。